

経済教室

●金融システム上重要な銀行の監督が問題
●2つある監視のあり方、どちらも一長一短
●米国での行方は未知数だが、日本も注視を

卷之三

1月にオバマ米大統領は、金融危機の再発防止に向けた新たな金融規制案を発表。3月3日には詳細な内容が明らかになった。銀行、貯蓄金融

の存在を許容しないものだ。大手金融機関は利益追求に走つて幹部らが高額の報酬を得ながら、結果的に危機をもたらし公的資金で救済された。

A black and white portrait of a woman with dark hair and glasses, wearing a light-colored top. The photo is framed by a thick black border.

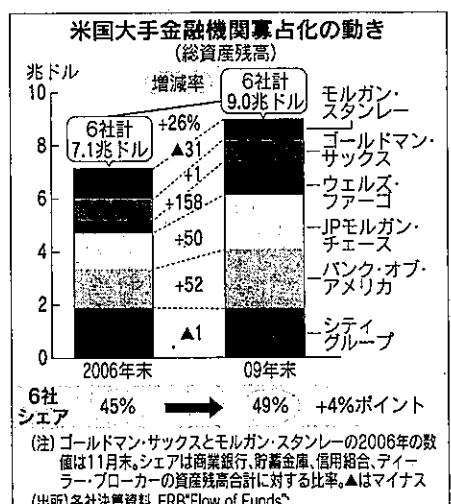
米金融規制改革案と監督体制

「配慮すべき銀行」作らせす

（①）は業務範囲規制、（③）は規模の規制である。これらはオバマ政権で重要な役割を担うボルカー元米連邦準備理事会(FRB)議長のかねての主張に沿つもので、ボルカー・ルールと呼ばれる。ボルカーハイド導でまとめられた民間有識者グループ「G30」の提言書(2009年1月)でも同様の提言がなされたほか、英イングランド銀行(中央銀行)のキング総裁などもこれと類似した考え方を示していた。

この金融規制案は、当初金融市場に驚きを持って受け付けるべき機関の存在を前提にこれに対する監督を強める必要があるとの法案が可決されていた。一方ボルカー・ルールは、リスクの高い投資や取引をする巨大銀行グループ

を利用したオバマ大統領の人気挽回(ばんかい)策などのうがった見方もある。だがボルカー・ルールは、金融システム、とりわけそのセーフティネット(安全網)のあり方を再考する上で、避けて通れない論点を提供している。



た銀行業務と証券業務の分離規制（クラス・スティーガル法）が徐々に緩和され、99年のグラム・リーチ・ブライア法で金融持ち株会社が認められた段階で、分離規制はおもね撤廃された。これを銀行経営の観点からみると、金融市場が高度化する中で厳しい業務規制を維持すれば、銀行経営は立ち行かなくなる懸念があったことも指摘できる。この銀行業衰退論は90年代の米国で盛んに

この状況は大きな問題を引き起した。金融機関を巨化することで破綻を免れようとする誘因を経営者に与えて金融システムを歪（ゆが）めるとともに、大型化した分、破綻時の国民経済的コストが大きくなることである。

07年半ば以降の金融危機で、米国での問題はさらに深刻になった。リーマン・ブレイクダウンと前後して、バク・オ・ア・アメリカによるメリルリンチの救済合併や、ゴー

破綻時の負担小さく

資本を一定額保有し、自己資本比率規制を銀行の健全性確保の主軸に位置づける方向で推移した。その背景には、(1) 利用者が預金・貸し出しサービスだけでなく、より全般的な金融サービスの提供を銀行に望むようになった(2) 欧州では証券や保険業務を兼営するユーロマリット化、大型化が進んだ。銀行では80年代半ばから、トゥー・ビッグ・トゥ・ブレイク・アップとの議論が米国で浮上。その後も先進国では様々な国際的な大型金融機関が業務範囲規制の緩和を怠り、二バーサルバンクが主流で、米銀の国際競争力強化に向けたため米国では、金融恐慌の反省から33年に制定され、などが指摘できる。

欧米の銀行、証券、保険会社グループでは、徐々に総合的な金融サービスを提供する「

議論された。預金・貸し出しという単純なビジネスモデル以外の新規業務に様々な収益機会を得て、銀行経営に活路を見いだす必要があるとの論調が多かった。銀行業を巡る規制緩和の流れは、監督当局が、預金・貸し出しという統的業務以外にも収益機会を徐々に広げ、銀行が構造的変更産業とならないよう配慮してきた側面もあった。

ルマン・サックスやモルガン・スタンレーなどの証券大手が中央銀行からの貸し出しを受けられる銀行持ち株会社の認可を得るに至つたからだ。リスクの高い取引を行う大型銀行グループが増え、銀行グループの大型化と寡占化も進んだ(図)。一方、国際的な金融システム面で重要な金融機関を特別に監視する必要性が20カ国・地域(G20)の首脳会議で問題提起され、銀行の規制強化が実現した。

これはセーフティーネットの傘をすばめ、銀行の資金仲介や決済の機能を守り、効率的に金融システム安定化を図ろうとする考え方だ。ボルカー・ルールはこれ方に近い。

第一は、金融システム上特殊別に当局が配慮すべき金融選択関を原則つくることの考え方だ。銀行業の高リスクの投資や取引を制限し、決済システムと資金仲介との商業銀行としての伝統的機能を果たさない監督は行わない。またトウ

がある」と示して、ホルカーラトルは、銀行業の将来像や今後の金融規制に関する国際的な議論に大きな影響を与えると思われる。それだけに、日本も議論の行方を注視していく必要がある。